

仙台市議会活動レポート

平成25年第3回定例会報告

発行／仙台市議会議員(青葉区) 岡部 恒司

■ご意見ご要望は
発行人／岡部恒司
〒981-0933
仙台市青葉区柏木2-4-16-501
TEL022-271-1770

質問 指定管理者の業務引き継ぎ状況はどうなっているのか。また、自然ふれあい館の事業を進めて行く上でも、地元との連携は重要だが、そうした取組みはしているのか。

答弁 開館の遅れに伴い、結果的に1年以上かけて引継ぎを行う状況となっていて、そうした中で、少年自然の家で行われている様々なプログラムに参加し、運営のノウハウの蓄積を図っているとところだ。

また、地元との連携の取組みについては、泉ヶ岳の様々な地域行事に参加し、つながりを深める取り組みを始めており、地域資源を活かした、創意ある事業が展開できるよう支援していく。

農業園芸センター再整備について

①経緯や今後のスケジュールについて

質問 農業園芸センターは、震災による被災状況等を踏まえ、施設の見直しに着手し、5月に施設全体の機能を見直すこととなった。今後、民間事業者が

運営を行うことにより、効率的経営が期待できる反面、センターが変わって利用できなくなるのではないかという声も聞く。センター再整備の経緯や今後のスケジュールについて伺う。

答弁 地域農産物の消費や各種行事・まつりなどの農と触れ合う交流機能の強化を基本方針に加え、周辺農業者の方々にも引き続きご活用いただきたいと考えている。今後のスケジュールは、現在、施設の貸付方法や公募条件などを整理しており、今月下旬には募集を開始し、年内には事業者を選定し、平成26年度から27年度にかけて整備を行い、27年度中に開所する予定だ。

②民間活力導入の考え方について

質問 これまで農業が抱える課題や変化に対応できるよう、農業後継者の育成や新しい営農の導入等、東部地域の農業復興や本市の農業振興に向けて財政負担も含めた適切な支援も必要だ。効率化ばかりではなく、利用者である、

農業者等に対するサービス向上という観点も重要だと思うが、如何か。

答弁 農業者の能力を高める研修や、市民とのふれあいを通じた生産の喜びが感じられるなど機能強化に向けた募集条件を整備している。事業運営の費用や効率性だけではなく、農業支援機能や集客性なども評価し、サービス向上につながる施設となるように進めたいと考えている。

新展示施設について

質問 コンベンション施設は稼働率が低くなる傾向にある。単なる貸館業にとどまるべきではなく、本市にとっても意義ある施設にすべきだ。施設稼働率向上のためにも、住民も気軽に参加できるイベントの開催も大切だ、如何か。

答弁 市民の皆様が気軽に参加できるイベントや展示会なども重要と認識しており、積極的に開催を受け入れたいと考えている。

質問 施設の管理・運営にあたっては民間活力を利用する等で施設の活性化に努める必要がある。民間事業者のノウハウを十分に活かせる仕組みづくりが重要だが、如何か。

答弁 公設民営の趣旨を生かし、意欲ある民間事業者が一体的に運営を行うことが重要であり、民間の創意工夫や自由な発想を生かす観点から事業者選定の仕組みも含め、検討していく。

質問 イベント施設利用増を計る上では、大規模駐車場は欠かせず、整備が必要だ。如何か。

答弁 本施設は地下鉄駅に近く、公共交通の利便性の極めて高い地域に立地することから、公共交通機関を利用される方も多いと想定しているが、近隣の仙台商業高校跡地に駐車場整備を予定している。



日頃よりご支援、仙台市政へのご協力に感謝申し上げます。今回の仙台市議会レポートは、平成25年第3回定例会(9月3日から10月4日に開会)の報告となります。

第3回定例会では、2015年オープンを目指す大規模コンベンション施設の整備費など計24億7900万円を増額する補正予算案や、東日本大震災の被災者を対象にした授業の減免を継続する条例改正案などが審議され、可決されました。

このレポートでは第3回定例会での所属会派「復興仙台」の代表質疑の質問の一部を掲載しております。是非一読いただき皆様のご意見も賜りたいと存じます。裏面には仙台の復興に関するアンケートハガキもございます。多くの皆様のご意見を頂戴したいと考えておりますので、よろしくご意見申し上げます。

平成25年第3回定例会 代表質問抜粋版

2期目に市政運営について

質問 市長が106万市民の代表として2期目の舵取り役として託された。東日本大震災からの復興事業は道半ばだ。復興計画の2年半の折り返しを過ぎ、市長選で訴えた災害公営住宅や防災集団移転等を着実に進めて行くことは当然で、被災者が一日でも早く安心して生活できるように支援していくべきで、被災者が救われるよう支援願いたい。また、復興計画に加え、国連防災世界会議や会場となるコンベンション施設整備、地下鉄東西線の整備や街づくり、経済活性化や起業家支援強化も重要だ。また、水族館開業とイベント目押しの一年になる。

今回の市長選の投票率は過去最低であり、市長としてこの厳しい民意をどう受け止め、今後の市政運営でどう対応していくのか、所見を伺う。

答弁 市長就任にあたり、「挑戦、すなわちチャレンジ」を2期目の市政のキーワードに掲げさせていただいた。第一の挑戦は、震災復興計画のさらなる加速的な推進である。被災された全ての方々が、暖かな我が家へ戻ることができるよう、おひとりおひとりの立場に立ち、仙台の総力を結集し、取り組んでいく決意だ。

加えて、さらなるチャレンジは仙台

が大きく飛躍するための土台づくりを、復興と同時並行で進めていくことだ。中でも、地域経済の持続的発展へ向けた基盤づくりは最重要課題と認識しており、地下鉄東西線の開業を視野にいれ、新規開業の促進による、雇用の受皿確保、水族館を活用しての交流人口の拡大などに力を注いでいく。

これからの4年間ではごたえのある結果を伴うことが求められる重要な時期で、市長選の投票率を重く受け止め、さらなる丁寧な市民への説明に努め、断固たる決意で市政運営に邁進する覚悟だ。

24年度の実質収支について

質問 平成24年度の一般会計決算では、歳入、歳出いずれも決算総額として最大規模を更新した。震災対応によるものだが、大きな黒字となっている。

財政の状態が良かったことなのか、あるいは、復興交付金や交付税等の財源が余って返さねばならない金なのか、如何か。

答弁 実質収支43億円のうち、35億円が災害廃棄物処理に係る国庫補助金や災害援護資金貸付金に係る市債の超過受入によるもので、25年度以降返還等を行う必要があり、その財源として一度財政調整基金に積立てること

している。正味の実質収支を計るには、積立金を控除して考える必要があり、控除後の実質収支は8億8100万円余りとなり、23年度実質収支12億2900万円と比較しても、財政状況が好転しているものではない。

国からの財政支援について

①震災対応に係る特別交付税について

質問 国の財政支援のうち、復興交付金は防災集団移転促進事業や復興公営住宅建設事業の復旧、復興事業への補助金として理解し易い。しかし、特別交付税は普通交付税と共に一般財源であるため、何のために使われているのかわかりにくい。24年度、特別交付税253億7400万円のうち震災対応にかかるものの金額と内容について伺う。また、今後の特別交付税はどのような見通しとなっているのか。

答弁 震災対応分の特別交付税の決算額は、23年度が620億1000万円で、24年度が約241億7000万円となっており、国の直轄・補助事業に係る本市負担分として合わせて約265億2000万円、単独災害復旧事業分として約133億9000万円、現年災害分として約232億円、市税等の減収に対する補てん分として約198億5000万円が交付されている。

郵便はがき

9810933

仙台市青葉区柏木2丁目4番16号501

岡部恒司行

仙台市議会議員

左記ハガキに皆さんのご意見を書き声をお聞かせください!

※是非ご記入ください。

ご住所	お名前
様	

発災直後の交付金と比較すると今後は減少していくことが見込まれるが、復興の取り組みが停滞することのないよう、国に対し必要な措置がなされるよう求めていく。

②震災復興基金について

質問 震災復興基金の設置以降の積立額、取り崩し額とその内容や今いくらかあるのかについて伺う。

復興交付金は、従来の国庫補助金と比べると使う事が出来ない取り組みもある。現在の基金状況で今後、確実に復興を進める事が可能なのか。

答弁 震災復興交付金は2カ年度で、約227億円の積立を行い、約34億円の取り崩しを行い、平成24年度末の残高は約194億円となっている。

復興事業の内容や規模、財源等について、検討・調整中の取り組みもあり、全ての復興関連経費の充足が可能かは現段階ではお答えできないが、引き続き、復興事業の精査を行い、的確に措置できるよう計画的な基金の活用を図っていく。

消費税の引き上げについて

①財政負担の増加について

質問 現在5%の消費税が2014年4月に8%、15年10月に10%に引き上げられる。市民生活に影響を及ぼすことは勿論だが、市の財政負担への影響もある。予定通り実施された場合、財政負担の増加をどう見込んでいるのか、またその対応は。

答弁 来年4月から8%に引き上げられた場合、一般会計の歳出予算の影響は、年間約56億円と試算している。この影響額は、地方交付税や国庫補助金等の上乗せのほか、地方消費税交付金等により手当されるものと想定している。あわせて、事務事業の見直しの徹底やコスト削減を図り、必要な予算の確保と確実な実施に努めていきたい。

②公共料金等の改訂について

質問 消費税の引き上げは上下水道やガス、バスや地下鉄、施設の使用料や手数料などの市民にとって身近な公共料金にも影響する。税率の引き上げに伴

う公共料金改定にあたっては、円滑且つ適正な転嫁が基本だが、本市はどう対応していくのか。

答弁 企業会計などにおいて、税率引き上げ相当の転嫁を行わない場合は、新たな費用負担が生じることから、料金を見直し、安定的な運営を図ることが基本であると認識している。

一般会計である市民利用施設使用料等についても広く市民にご負担をいただいているものであり、慎重に判断すべきであることから時間をかけて検討を重ねていきたい。

風水害等災害対策の見直しについて

質問 災害は地震や津波だけに限らない。大雨や台風などでの重要な災害の恐れもあり、風水害への備えを万全にすることも急がねばならない。今年度進められている地域防災計画・風水害の見直しの基本的な方向性やポイント、併せていつ頃まで見直しを行うのか。

答弁 東日本大震災の影響やこれまで経験したことのないゲリラ豪雨に対応するために行うもので、市民自ら適切な安全確保行動を行えるような取り組みの推進や危機管理体制の充実を主なポイントとしている。

本年10月に中間案を説明しパブリックコメントを行い、今年度末までに最終案を決定したいと考えている。

雨水浸水対策について

①整備方針について

質問 震災における地盤沈下の影響で浸水の危険が高くなった地域もあり、地域防災計画の見直しに合わせた的確な雨水浸水対策を進めるべきだ。

本市では10年に一度程度の大雨に対する雨水排水施設の整備率が約3割に止まっていると聞く。現状を考えるとハード面の施設整備が必要不可欠で、急ぐ必要があるが、現在はどんな事業を展開しているのか。

答弁 「排水能力の向上」「流出の抑制」「降雨時の対応」という3つの方針により総合的に取り組んでいる。現在は、雨水排水施設の整備を行い、浸水被害の軽減に努めている。特に、浸水リスク

の高い地域において、雨水幹線やポンプ場の施設整備を進めている。今後、新たな「下水道基本計画」を策定することにしており、順次施設整備を進めていく考えだ。

②地下鉄利用者が安心して避難できる対策について

質問 豪雨に対する予防策はもとより、万一地下鉄へ水が流れ込み、電気が止まり、停電になれば地下は暗くなりパニックも想定できる。

乗客が安心して避難できる対策を考えるべきだが如何か。

答弁 地下鉄東西線及び南北線の各駅では、出入口を歩道より15cm程度高く設置するほか、特に浸水対策が必要な駅では、止水板を備えており、ハザードマップによる想定被害に対応している。万が一、浸水が始まった場合でも自家発電設備により、安全に避難可能な明さが確保できるようになっている。尚、お客様の安全確保を優先に、迅速な避難誘導を行うこととしており、職員の訓練を定期的実施し、安全確保に万全を期していきたいと考えている。

地域道路の整備について

質問 都市計画道路の変更手続きが進められ新たな都市計画網に再編される。一方で、廃止された地域においては、通学路において危険な地域があり、安全・安心の確保という観点から道路・歩道の整備が必要であり、整備が待たれるところが数多くある。地域の方が安全に安心して生活できるよう地域の事情、或いは要望について積極的に対応する必要はあるが、如何か。

答弁 道路は、経済活動の根幹を支えるだけではなく、市民生活の基礎を形成するものであると認識している。財政制約が高まる状況ではあるが、緊急性や費用対効果を勘案しながら、着実に道路の整備を行い、地域の皆様の安全・安心を確保していく。

IC乗車券の導入について

①サービスの基本的な考え方及び事業者の負担軽減策について

質問 平成26年度に南北線、27年度の東西線開業に合わせ IC 乗車券導入を目指し準備が進められている。公共交通では宮城交通の路線バスを利用している市民もたくさんいることから、宮城交通と調整を図っていく必要がある。

IC 乗車券で実現するサービスの基本的な考え方、また導入に多額の事業費がかかることは避けられないが、事業者の負担軽減策については、如何か。

答弁 現在、市バス、宮城交通バス及び地下鉄において、磁気カードや定期券の共通サービスを IC 化後も継続して実施することを基本としながら、利便性の向上や複数の定期券機能をできるだけ一枚の IC 乗車券に搭載するなど、新たなサービス実現を図ることとしている。

軽減策としては、運賃箱や定期券発行機など共通化できる機器については共同開発を行い事業費の圧に努め、IC 乗車券導入にかかる費用の2/3については、社会整備総合交付金などを活用して負担軽減を図っていくところだ。

②JRとの協議状況について

質問 JR 東日本の Suica との連携は必要不可欠だが、JR との協議はどうなっているのか。

答弁 東西線開業後のなるべく早い時期の連携を目指し、JR 東日本と精力的に意見交換を行っているところだ。

③磁気カード乗車券の存続について

質問 IC 乗車券導入後も現在の磁気カード乗車券が存続するのか、どこかの時点で一斉に切り替えるのか、今後の考え方について伺う。

答弁 IC 乗車券導入後も磁気カード乗車券を運用した場合、メンテナンス費用が二重に発生する問題が生じることから、地下鉄・バスへの IC 乗車券導入にあわせて磁気カード乗車券の発売を停止し、一定期間経過後に利用を停止する方向で検討している。

認知症対策について

①モデル普及啓発推進事業などについて
質問 認知症対策は待ったなしの状況であり、本市も仙台市認知症対策推進会議を設置し、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいるが、今後増加する認知症の方への一層の支援体制づくりが急務だ。

今回補正予算に計上している事業の早期発見・早期対応を目標としたものはどのようなものなのか。

答弁 認知症専門医療機関が地域の「かかりつけ医」と連携して、早期診断や早期対応を行いながら、医療を中心とした有効な支援ネットワークのあり方を検証するものだ。

②早期発見・早期対応以外の取組みについて

質問 本市の場合、早期発見、早期対応以外の認知症対策として、どんな取組みをするのか。

答弁 正しい知識の普及啓発や、家族へ

の相談支援、認知症ケアに携わる介護・保健・福祉従事者の人材育成等の取り組みを引き続き行っていく。

さらに、認知症を理解支援するネットワークづくりやグループホーム等の介護基盤の整備を進め、認知症になっても地域で安心して暮らすことができるよう、各種施策の推進に積極的に取り組んでいきたいと考えている。

泉岳自然ふれあい館の再建について

質問 焼失した建物は現設計に基づき木造で再建することのだが、震災の影響で資材の需要や作業員不足も問題になっている。このような厳しい状況の中、工事は予定どおり進んでいるのか、その見直しについて伺う。

答弁 工期短縮のための新工法の導入や、資材確保の努力によりおおむねスケジュールどおりの進捗となっている。今後もきめ細かな見直しなどを行い、できるだけ早期の完成を目指して取り組んでいる。

右記ハガキに皆さんのご意見を書き声をお聞かせください！

みなさんの声で住みやすい仙台を！

市政に関するご意見・地域のお困り事がございましたらお気軽にお知らせください。

●復旧・復興に対してのご意見を一言お願いいたします。

仙台市議会議員 **岡部恒司**

お電話でご協力をいただければ幸いです。

連絡先 TEL 022(271)1770

朝8時より夜6時までの時間帯でお願いいたします。

FAX 022(271)1786